

令和4年度

# 事業報告書

公益財団法人あいち産業振興機構

# 目 次

I	概要	1
II	理事会・評議員会	
1	開催状況	2
2	役員・評議員の異動	3
III	役員・評議員	
1	役員	3
2	評議員	4
IV	理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他 法人の業務の適正を確保するために必要な体制について	
1	理事会決議の内容	4
2	運用状況の概要	6
(1)	内部統制に関する委員会等の開催状況	6
(2)	法人内研修等の実施状況	6
(3)	その他	6
V	中小企業支援事業	
1	経営支援事業	
(1)	統括マネージャー等支援人材充実強化事業	7
(2)	窓口相談事業（法律相談）	7
(3)	専門家派遣事業	8
(4)	中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業	9
(5)	事業承継支援事業	10
(6)	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	11
(7)	取引振興事業	13
(8)	下請かけこみ寺事業	16
2	新事業創出支援事業	
(1)	創業支援事業	16
(2)	創業ビギナー支援事業	19
(3)	新事業活動促進連携会議開催事業	19
(4)	三機関協働支援事業（三機関協働学び合いプロジェクト）	19
3	知的財産支援事業	
(1)	地域中小企業外国出願支援事業	20
(2)	知的財産活用ビジネス支援事業	20
4	情報推進事業	
(1)	情報機器管理事業	21
(2)	情報提供事業	21
(3)	情報化支援事業	21
5	国際ビジネス支援事業	
(1)	海外展開支援事業	23
(2)	海外ビジネスハンズオン支援事業	24
(3)	海外ビジネス情報調査・活用支援事業	24
(4)	国際ビジネス情報提供事業	25
(5)	国際ビジネス会員制度の運営	26
(6)	上海産業情報センター運営事業	27

6	あいち外国人起業&経営支援センター運営事業	27
7	デジタル活用人材育成支援事業	27
8	あいち産業DX推進コンソーシアム事務局事業	
	(1) セミナーの開催	28
	(2) 企業等によるピッチイベントの実施	28
	(3) コンソーシアム会員向け事業	29
9	デジタル技術で切り拓く東海ものづくり未来プロジェクト事業	
	(1) 地域企業のDX推進に向けた課題分析・戦略策定の伴走型支援	29
	(2) 地域企業とソリューション提供事業者とのマッチング支援	30
	(3) 地域企業のDX推進に向けた支援活動	30
10	広報・啓発活動	
	(1) セミナー・展示会等への参加	30
	(2) 海外研修生への事業説明	31
	(3) その他広報活動	32
	(4) 連携セミナーの開催	32
VI	小規模企業者等設備導入資金貸付事業	
	小規模企業者等設備貸与事業	
	1 貸付審査委員会	33
	2 設備の貸与	33
	3 償還猶予の状況	33
VII	中小企業等助成事業	
	あいち中小企業応援ファンド運営事業	
	(1) 地場産業枠・農商工連携枠	34
	(2) 一般枠	35
VIII	特定鉱害復旧事業	35
IX	その他事業	
	1 中小企業高度化促進診断事業	36
	2 ISO認証取得支援事業	36
X	事業復活支援金の登録確認機関業務	36
X I	当機構の機能強化を図る取組	36
X II	新型コロナウイルス感染拡大に伴う当機構の業務体制	37
X III	カーボンニュートラルに関する取組	
	1 窓口相談	37
	2 情報発信・普及啓発	37
	3 設備の貸与	38
	附属明細書	38

## I 概要

令和4年度は、新型コロナウイルスによる感染抑制と経済活動の両立が進むもとの、景気は、持ち直しの動きを見せたものの、依然として半導体や原材料供給不足、原材料・エネルギー価格の高騰が続き厳しい状況で推移しました。東海地域における景気は、日本銀行の地域経済報告によると、令和5年1月に「横ばいで維持している」、4月には「緩やかに持ち直している」との判断が出されておりますが、県の中小企業景況調査（令和5年3月）では75.1%の企業が、原油・原材料価格高騰の影響で減収したと回答しているなど、中小企業を取り巻く環境はまだまだ厳しい状況にあります。

こうした中、当機構では引き続き、オンライン会議システムを活用したセミナーや講座等の開催、消毒液・アクリル板の設置など、感染拡大防止措置を十分に講じた上で、各種支援事業を実施してまいりました。

経営・金融・税務・IT・DX・技術等各分野の専門家であるマネージャー並びに経営上のあらゆる相談に応じるよろず支援拠点の専門家による無料相談の実施、専門家派遣事業、商談会など新たな取引や販路開拓の支援、割賦販売やリースによる設備貸与支援、創業コーディネーターによる相談やセミナー・講座による創業支援、特許など知的財産に関する支援、海外でのビジネス展開に対する支援などを行うとともに、原油・物価高の影響や新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小・小規模企業者に対しては、無料の専門家派遣事業の実施や、あいち中小企業応援ファンド運営事業における特別メニューの実施、設備貸与事業における、3年間で限度に貸与期間の延長などの支援も引き続き実施しました。

また、令和4年度は、県内中小企業者等のデジタル化やDX（デジタルトランスフォーメーション）の充実を促進するための新たな取り組みを行いました。愛知県、岐阜県、三重県の支援機関等で「東海広域DX推進コミュニティ」を構成し、代表機関を務めるとともに、愛知県エリアにおいて中小企業へのデジタルツールの導入・活用に対する伴走型支援を行ったほか、地域の産業界や金融機関、中小企業支援機関等が構成員である「あいち産業DX推進コンソーシアム」の事務局として、セミナーの開催、ピッチイベントの実施、会員向けの「あいち産業DX推進サポートデスク」の運営を行い、また、デジタル人材を育成するための研修事業を県から受託して行いました。

さらに、「あいち外国人起業&経営支援センター」を開設し、外国人の経営者又は起業を目指す方を対象にワンストップで情報提供や相談対応を行いました。

加えて、中小・小規模企業者の方々のカーボンニュートラルに関する取組を支援する機関として、経済産業省が実施する「カーボンニュートラルアクションプラン」に登録を行い、専門家による相談やセミナー等を実施しました。

このように、中小・小規模企業者の経営力強化・向上を図るために様々な支援事業を、効率的かつ効果的に実施いたしました。

## II 理事会・評議員会

### 1 開催状況

区 分	開催年月日	開催場所	議 題
第1回 理 事 会	令和4年 4月1日	書面決議	1 令和4年3月31日付けで辞任する旨の届出のあった 業務執行理事の後任の選任について 2 理事への使用人職務（事務局長）の委嘱
第2回 理 事 会	令和4年 6月13日	愛知県産業 労働センター	1 令和3年度事業報告及び決算について 2 令和4年度事業計画の変更及び補正予算について 3 公益通報者保護規程の一部改正について 4 令和4年度第1回評議員会の招集について (報告事項) 1 職務執行状況報告について
第1回 評議員会	令和4年 6月29日	愛知県産業 労働センター	1 辞任に伴う評議員の選任について 2 辞任に伴う理事の選任について (報告事項) 1 令和3年度事業報告及び決算について 2 令和4年度第2回理事会の開催状況について 3 会計監査人の再任について
第3回 理 事 会	令和5年 3月8日	愛知県産業 労働センター	1 令和4年度事業計画及び収支予算について 2 令和4年度長期借入金について 3 職員就業規程の一部改正について 4 財務規程の一部改正について 5 役員等賠償責任保険契約の内容について (報告事項) 1 職務執行状況報告について
第4回 理 事 会	令和5年 3月29日	書面決議	1 令和5年3月31日付けで辞任する旨の届出のあつ た評議員の後任の選任について 2 令和5年3月31日付けで辞任する旨の届出のあつ た理事の後任の選任について 3 役員等の報酬及び費用弁償に関する規程の一部改 正について
第2回 評議員会	令和5年 3月30日	書面決議	1 令和5年3月31日付けで辞任する旨の届出のあつ た評議員の後任の選任について 2 令和5年3月31日付けで辞任する旨の届出のあつ た理事の後任の選任について 3 役員等の報酬及び費用弁償に関する規程の一部改 正について

## 2 役員・評議員の異動

異動日	事 項	
令和 4 年 4 月 1 日	評議員の就任 松川典靖	4. 4. 12 登記
	理事の就任 安藤善正 竹中義博 前田憲輝	
令和 4 年 6 月 29 日	評議員の辞任 横田真一	4. 7. 11 登記
	理事の辞任 石川泰三	
令和 4 年 6 月 30 日	評議員の就任 山本克俊	
	理事の就任 佐々木靖志	
令和 5 年 3 月 31 日	評議員の辞任 松川典靖	5. 4. 14 登記
	評議員の辞任 鈴木健吾	
	理事の辞任 安藤善正	

## Ⅲ 役員・評議員（令和5年3月31日現在）

### 1 役員

役職名	氏名	現職
理事長	兼松啓子	
常務理事	安藤善正	(事務局長兼務)
理事	愛染幸雄	西尾信用金庫常務理事
〃	伊藤雅則	愛知県商工会連合会専務理事
理事	佐々木靖志	愛知県中小企業団体中央会専務理事
〃	前田憲輝	愛知県信用保証協会常務理事
〃	竹中義博	株式会社日本政策金融公庫名古屋支店 支店長兼中小企業事業統轄
〃	田中豊	愛知県商工会議所連合会事務局長
〃	佐藤淳	株式会社商工組合中央金庫執行役員名古屋支店長
監事	笥敏正	税理士

## 2 評議員(令和5年3月31日現在)

氏名	現職
石川 君 雄	公益社団法人愛知県中小企業診断士協会会長
加藤 淳 二	公益財団法人科学技術交流財団専務理事兼事務局長
松川 典 靖	愛知県経済産業局産業部長
近藤 高 司	愛知工業大学経営学部特任教授
鈴置 鑛 市	愛知県商店街振興組合連合会副理事長
鈴木 建 吾	あいち産業貿易振興会会長
鈴木 洋	愛知県商工会連合会副会長
豊島 半 七	愛知県商工会議所連合会副会長
平岩 統一 郎	一般社団法人愛知県鉄工連合会会長
山口 高 広	愛知県中小企業団体中央会副会長
山本 克 俊	株式会社名古屋銀行常務取締役

## IV 理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他 法人の業務の適正を確保するために必要な体制について

### 1 理事会決議の内容

	整備を要する体制	当機構の対応策	規程等の概要
1	理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制	① 文書取扱規程の運用 (昭和46年12月1日から施行)	役職員等の業務執行に係る文書の保存・管理体制を規定。
		② 情報公開規程の運用 (平成13年4月1日から施行)	理事長が文書等の情報を適正に管理することを規定。
2	損失の危険の管理に関する規程その他の体制	リスク管理規程の運用 (平成24年10月29日から施行)	リスク管理に対する役職者の責務、リスクが実際発生した場合の対応等、リスク管理に関する体制を規定。
3	理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制	① 組織規程の運用 (昭和51年4月1日から施行)	事務局を設置し、効率的な業務執行ができる体制を規定。
		② 決裁規程の運用 (昭和51年4月1日から施行)	役職員の決裁の権限やルール等を規定。
		③ 情報セキュリティポリシーの運用 (平成17年4月1日から施行)	統括責任者、システム管理者等の設置及び物理的・人的・技術的セキュリティ対策等、情報の運用管理を規定。

4	理事及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制	① 倫理規程の運用 (平成 24 年 10 月 29 日から施行)	公益財団法人としての社会的責任、法令等の遵守等、役職員の行動規範を規定。
		② コンプライアンス規程の運用 (平成 24 年 10 月 29 日から施行)	コンプライアンスの定義、委員会及び担当理事の設置等、コンプライアンスの確保体制を規定。
		③ 公益通報者保護規程の運用 (平成 24 年 10 月 29 日から施行)	職員等からの法令違反行為に関する通報窓口等の体制、通報者に対する保護等を規定。
		④ 情報公開規程の運用 (平成 13 年 4 月 1 日から施行)	情報公開の仕組み、開示の手続き等を規定。
		⑤ 個人情報保護規程の運用 (平成 5 年 4 月 1 日から施行)	個人情報保護に関する体制、その適正な取り扱い等を規定。
5	監事はその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項	補助使用人を配置	監事の職務執行の補助者として、事務局総務企画部の職員(兼務)をもって充てる。
6	使用人の理事からの独立性に関する事項	理事の補助使用人への関与を制限	理事は、監査補助者について一切指揮命令を行わない等、その独立性確保に配慮することとする。
7	監事の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項	監事の補助使用人への関与	監査補助者の人事評価・異動・懲戒については、監事の事前同意を得た上で機関決定し、理事からの独立性を確保する。
8	理事及び使用人が監事に報告をするための体制その他の監事への報告に関する体制	主要会議等の内容及び活動の報告	部長会議や運営調整会議等、重要な会議の内容、コンプライアンス委員会の活動等の随時報告を監事に行う。
9	監事へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制	公益通報者保護規程の運用 (平成 24 年 10 月 29 日から施行)	職員等からの法令違反行為に関する通報窓口等の体制、通報者に対する保護等を規定。



10	監事の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項	監事の職務執行費用の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 理事の職務執行を監査するために必要な監査費用については、理事は監事との協議の上、予算に計上する。</li> <li>・ 理事は、監事から監査費用の請求があったときは、原則としてこれを拒むことができない。</li> <li>・ 監事は法人に対し善管注意義務を負うことから、監査費用の支出については、効率性及び適正性に基つき行う。</li> </ul>
11	その他監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制	監事監査規程の運用 (平成 24 年 10 月 29 日から施行)	監事監査、理事会や評議員会等重要な会議への出席、会計監査人との連携等の活動を規定。

## 2 運用状況の概要

### (1) 内部統制に関する委員会等の開催状況

- ・ コンプライアンス委員会の開催実績なし
- ・ 緊急事態対策室の設置実績なし

### (2) 法人内研修等の実施状況

- ・ 令和 4 年 4 月 5 日 新規職員研修（機構の概要、会計処理、ネットワーク利用、マイナンバーの取扱い、物品購入）
- ・ 令和 4 年 4 月 「緊急事態通報先一覧表」を作成し、役職員に周知徹底する
- ・ 令和 5 年 3 月 9 日 チームワーク力向上研修

### (3) その他

- ・ 情報公開申出なし
- ・ 自己情報開示申出なし
- ・ 個人情報漏えい・紛失等の事故なし

## V 中小企業支援事業

中小・小規模企業の育成・支援拠点として、県内産業の活力の維持・活性化のため、創業を目指す者、ベンチャー企業及び経営革新、経営の安定化、経営のIT化等を図る中小・小規模企業に対し、統括マネージャー等の民間人材を活用した支援、中小・小規模企業の新事業展開や国際化に向けた支援を積極的に行った。

### 1 経営支援事業

#### (1) 統括マネージャー等支援人材充実強化事業

中小・小規模企業の経営上の諸問題を解決するため、専門的知識を有する統括・担当マネージャーが各種相談に応じた。また、セミナーは新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインと対面式の併用で開催した。

##### ア 配置状況

区分	令和4年度	令和3年度
統括マネージャー	1名	1名
担当マネージャー	6名 (金融1名、金融(税務)1名、 技術1名、IT1名、DX2名)	4名 (金融1名、金融(税務)1名、 技術1名、IT1名)

##### イ 相談件数

区分	令和4年度	令和3年度
相談件数 <うちコロナ関係>	1,384件 <39件>	1,337件 <174件>

##### ウ セミナーの開催

区分	令和4年度	令和3年度
回数	14回	11回

#### (2) 窓口相談事業(法律相談)

中小・小規模企業の創業、経営上の法律問題を解決するため、専門相談員(弁護士)が窓口で相談に応じた。

区分	令和4年度	令和3年度
開催回数	44回※	46回
相談件数	99件	75件

※相談員が体調不良のため2回中止

(3) 専門家派遣事業

創業や経営の向上を目指す中小・小規模企業者の諸問題の解決に向け、当機構に登録している専門家を派遣し、経営・技術等に関する助言を行った。

ア 専門家登録数

区 分	令和4年度	令和3年度
登録者数	143名	130名

イ 専門家登録分野

年度	分野									
	中小企業診断士	経営コンサルタント	I T 関係	弁理士	社労士	技術士	I S O 関係	税理士	その他(注1)	計(実人数)(注2)
令和4年度	75名	33名	23名	1名	9名	9名	12名	5名	22名	143名
令和3年度	66名	32名	23名	2名	9名	9名	16名	9名	17名	130名

(注1) 技術コンサルタント、公認会計士、一級建築士、エネルギー、デザイン等の専門家を含む。

(注2) 専門分野を複数もつ専門家がいるため、合計欄の数字は各分野欄の単純合計数とは一致しない。

ウ 専門家派遣状況

区 分	派遣社数	派遣回数	支援内容					
			経営全般	労務	I T	技術	マーケティング	その他(注1)
通常枠	11社	90回	12回	—	—	10回	22回	46回
中小企業	10社	80回	12回	—	—	10回	22回	36回
小規模企業	1社	10回	—	—	—	—	—	10回
コロナ枠	77社	503回	99回	14回	38回	48回	143回	161回
中小企業	29社	196回	32回	10回	12回	7回	26回	109回
小規模企業	48社	307回	67回	4回	26回	41回	117回	52回
I T 枠(注2)	2社	20回	—	—	20回	—	—	—
中小企業	1社	10回	—	—	10回	—	—	—
小規模企業	1社	10回	—	—	10回	—	—	—
航空機産業枠(注2)	7社	53回	8回	5回	20回	—	—	20回
合 計	97社	666回	119回	19回	78回	58回	165回	227回
令和3年度	81社	644回	125回	27回	64回	55回	76回	297回
通常枠	23社	194回	10回	9回	21回	35回	18回	101回
コロナ枠	58社	450回	115回	18回	43回	20回	58回	196回

(注1) 支援内容の「その他」には、資金・事業提携・知的財産・I S O等を含む。

(注2) I T 枠及び航空機産業枠は令和3年度から実施。

(4) 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業

ア よろず支援拠点（国からの委託事業）

「中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業」の一環として、平成26年6月から全都道府県に1か所ずつ設置された公設の経営相談窓口で、中小・小規模事業者のあらゆる経営課題について、名古屋本部及び豊橋サテライトを併せ28人(令和5年3月31日時点)の専門家(チーフコーディネーター、サテライトチーフコーディネーター、コーディネーター)が無料で相談に応じた。

また、金融機関や商工会、商工会議所等の支援機関と連携して各種セミナー、出張相談を実施した。

さらに、令和4年度より中堅企業への成長を志向する企業に対し連携支援チームを組織するとともに、支援プランを作成し、公的支援機関、金融機関、民間支援機関と連携しつつ中長期的な支援を実施した。

(ア) 相談者数

区 分	令和4年度	令和3年度
来訪相談者数	4,005名 [1,194名]	3,735名 [1,112名]
相談者数	6,003名	5,970名
相談対応件数 ＜うちコロナ相談＞	10,249件 [2,736件] ＜991件＞	8,499件 [2,260件] ＜1,702件＞

※ [ ] 内は豊橋サテライトにおける相談等件数（内数）

(イ) 相談内容

区 分	課題（大）							
	売上拡大	経営改善 事業再生	創業	事業承継	廃業	再チャレンジ	その他	計
件 数	7,321 件	1,677 件	1,029 件	164 件	47 件	11 件	0 件	10,249 件

区 分	課題（中）									
	経営 知識	施策 活用	I T 活用	事業計 画策定	広報 戦略	販路 提案	商品 開発	資金 繰り	その他 (注)	計
件 数	2,279 件	1,708 件	1,154 件	931 件	879 件	625 件	516 件	386 件	1,771 件	10,249 件

(注) 「課題（中）」の「その他」の主な項目は、「現場改善・生産性向上」、「広告・デザイン」など。

(ウ) 出張相談会

区 分	金融機関	支援機関	公的機関	その他	計
出張相談会 開催件数	297件	111件	254件	0件	662件

(エ) セミナー等

区 分	金融機関	支援機関	よろず ミニセミナー	公的機関	その他	計
セミナー等 開催件数	14 件	20 件	38 件	14 件	2 件	88 件

(オ) 中堅企業への成長を志向する企業に対する支援

愛知県の基幹産業である自動車関連の製造業を中心に支援対象企業を選定の上、専門家で連携支援チームを編成して、現場改善・生産性向上、商品開発、販路開拓等の中長期的な支援を必要とする課題に対して伴走支援を行った。

支援企業数 7 社

イ あいち中小企業支援プラットフォーム

国の実施する「中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業」の地域プラットフォーム（中小企業庁が認定する地域の中小企業支援機関の連携体）として、「あいち中小企業支援プラットフォーム」（名古屋商工会議所始め県内 22 商工会議所、愛知県中小企業団体中央会、愛知県商工会連合会及び県内 57 商工会、愛知県信用保証協会並びに、愛知県商店街振興組合連合会の計 84 の中小企業支援機関を構成員）の代表機関となって、本事業にかかる専門家派遣事業の窓口機能を担う他、プラットフォームの構成機関が連携した様々な中小・小規模企業等支援の取組を行った。

ウ 国が行う専門家派遣事業（中小企業 1 1 9）の活用

中小・小規模企業の経営課題の内容に応じて、国が行う専門家派遣事業に取り次いだ。

令和 4 年度		令和 3 年度	
派遣社数	派遣回数	派遣社数	派遣回数
0 社	0 回	1 社	1 回

※令和 2 年度までは「ミラサポ」として 実施していた。3 年度からは専門家派遣スキームは同じで、運用面、システム面で改善された「中小企業 1 1 9」として実施。

(5) 事業承継支援事業

ア 後継者育成塾

次世代後継者を育成するセミナーを開催した。

区 分	内 容	開催期間	参加者数
後継者育成塾	経営戦略編	令和 4 年 9 月 14 日 ～令和 5 年 2 月 8 日	20 名 (16 名)
	税務・法務編	令和 4 年 9 月 21 日 ～令和 5 年 2 月 15 日	18 名 (15 名)

※ ( ) 内は令和 3 年度参加者数

#### イ 事業承継フォローアップ事業

事業承継マネージャーが、継続的な進捗管理と適切なサポートによるフォローアップを実施した。

区 分	令和4年度	令和3年度
件 数	33 件	33 件

#### ウ 経営技術専門家派遣事業

事業承継フォローアップ事業において、事業承継計画の見直し等が必要となった企業に対して専門家を派遣した。

区分	令和4年度	令和3年度
目標	10 件	10 件
実績	12 件	14 件

#### (6) プロフェッショナル人材戦略拠点事業（県からの委託事業）

愛知県からの委託により「愛知県プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、配置したマネージャー等が中小企業を訪問して、新商品開発や新規販路開拓を始めとする新たなチャレンジを積極的に促すとともに、その実行のために不可欠となるプロフェッショナル人材の採用を民間人材ビジネス事業者、都市部大企業等との連携によりサポートした。

#### ア マネージャー等の配置

区 分	令和4年度	令和3年度
プロフェッショナル人材戦略マネージャー	1 名	1 名
統括サブマネージャー	1 名	1 名
サブマネージャー	5 名	5 名
アシスタント	1 名	1 名

#### イ 相談件数等

区 分		令和4年度	令和3年度
相談件数		335 件	345 件
民間人材 ビジネス事業者	取り繋ぎ件数	74 件	71 件
	成約件数	39 件	30 件
副業・兼業人材 マッチング事業者	取り繋ぎ件数	40 件	48 件
	成約件数	20 件	19 件
都市部大企業等	取り繋ぎ件数	28 件	31 件
	成約件数	2 件	0 件
	産業雇用安定センターに取り 繋いだ結果、成約した件数	0 件	0 件

#### ウ ダイレクトマッチング促進会

プロフェッショナル人材を必要とする中小企業と人材ビジネス事業者との効果的なマッチングを促進するため、プレゼン、個別相談を開催した。

開催日	参加者		個別相談件数
	プレゼン中小企業	人材ビジネス事業者	
令和4年5月24日	5社 (オンライン)	24社 (オンライン)	延べ47件
令和4年8月26日	2社 (オンライン)	19社 (オンライン)	延べ16件
令和4年11月17日	5社 (オンライン)	19社 (オンライン)	延べ23件
令和5年2月7日	5社 (オンライン)	22社 (オンライン)	延べ36件

#### エ 中小企業と大企業との情報交換会

プロフェッショナル人材を必要とする中小企業と大企業との交流を深める情報交換会を開催した。

開催日	参加者		個別相談件数
	中小企業	大企業・連携機関	
令和4年7月20日	7社 (オンライン)	12社(オンライン)・ 2機関(オンライン)	延べ36件
令和4年12月8日	5社 (オンライン)	6社(オンライン)	延べ16件

#### オ 大企業と人材戦略拠点との連絡会の開催

中小企業と大企業との情報交換会を効果的に開催するために、大企業と人材戦略拠点との連絡会を2回開催した。

開催日	内 容	参加大企業
令和4年6月23日	・プロ人事業及び大企業連携の状況報告 ・大企業の副業先進事例紹介(1社) ・情報交換会	16社 (オンライン)
令和4年11月10日	・大企業連携における副業の状況報告 ・大企業の副業先進事例紹介(3社) ・情報交換会	14社 (対面6社) (オンライン8社)

#### カ 副業・兼業セミナー

県内中小企業を対象に、常勤採用のみでなく副業・兼業などの多様な形態でのプロフェッショナル人材の活用について、意識醸成のためのセミナーを開催した。

開催日	テーマ	参加者数
令和4年6月24日	次世代の人材活用WEBセミナー 第1部「攻めの経営を実現する多様な人材活用術」 第2部「中小企業における副業プロ人材活用」 第3部「副業・兼業人材受入企業の事例紹介」 (豊田信用金庫、豊田商工会議所及び豊田市と共催)	24名 (オンライン)

令和4年9月26日	「売上UPの新常識」副業・兼業人材活用セミナー 第1部「副業プロ人材活用による売上増進策とは」 第2部「プロフェッショナル人材戦略拠点の有効活用」 第3部「副業・兼業人材受入企業の事例紹介」 (春日井商工会議所、小牧商工会議所及び東春信用金庫と共催)	22名 (対面及びオンライン)
令和4年12月16日	SNS等を活用した販路開拓セミナー 第1部「中小企業における副業プロ人材を活用した販路開拓」 第2部「プロフェッショナル人材戦略拠点の有効活用」 (一宮商工会議所と共催)	27名 (対面及びオンライン)
令和5年1月23日	「採用力向上セミナー はじめての副業人材活用」 第1部「攻めの経営を実現する多様な人材活用術」 第2部「はじめての副業人材活用」 (岡崎商工会議所と共催)	15名 (対面)

## (7) 取引振興事業

### ア 受発注企業情報収集提供事業

県内中小・小規模企業の受注の確保と取引拡大を支援するため、発注開拓調査、登録企業状況調査、企業訪問等により県内中小・小規模企業が必要とする取引情報の収集や提供を行った。また、受発注情報を「機構メールマガジン」や「機構ホームページ」等で発信するとともに、親事業者が下請法に基づき適正な発注ができるよう下請取引適正化推進講習会等を開催した。

#### (ア) 業務遂行状況

区 分		令和4年度	令和3年度
新規登録企業数	発注企業	55社(累計2,004社)	99社(累計1,951社)
	受注企業	40社(累計4,834社)	30社(累計4,834社)
発注申し出件数		499件	471件
受注申し出件数		456件	418件
あっせん件数		4,975件	4,397件
あっせん結果	成立件数	73件	35件
	契約成立当初受注金額	77,375千円	26,830千円
指導・相談件数	あっせん相談関係	955件	889件
	経営関係	226件	124件
	計	1,181件	1,013件

#### (イ) 下請取引適正化推進講習会

開催日	内容	講師	参加者
令和4年12月8日	・下請法の適用範囲、親事業者の義務について ・親事業者の禁止行為について	公正取引委員会事務総局 中部事務所下請課	82名



(ウ) 下請取引適正化推進セミナー

開催日	内容	講師	参加者
令和5年3月7日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・価格転嫁・取引適正化に向けた取組について</li> <li>・下請取引の基本ルール（下請法）について</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中部経済産業局産業部中小企業課 取引適正化推進室</li> <li>・公正取引委員会事務総局 中部事務所下請課</li> </ul>	69名

愛知県、名古屋商工会議所との共催。

イ 商談会開催事業

県内外の発注企業と県内の受注企業とが一堂に会しての対面方式及びオンライン会議システムを利用したオンライン方式による商談会や発注企業のニーズにより随時実施する個別商談会を開催した。

(ア) 広域・地域等商談会

商談会名称 共催機関	開催方法 開催場所	開催日	参加企業数			
			令和4年度		令和3年度	
			発注企業	受注企業	発注企業	受注企業
広域商談会 マッチングフェア inなごや2022 (愛知・岐阜・三重 ・静岡広域商談会) (注1)	(対面) 愛知県産業労働 センター	令和4年 10月6日	117社	258社 (4県合計) 414社	105社	241社 (4県合計) 383社
	(オンライン)	令和4年 10月7日 ～14日	72社	183社 (4県合計) 298社	71社	186社 (4県合計) 314社
地域商談会 尾張会場  稲沢市、尾張地域 商工会議所	(対面) 稲沢市勤労福祉 会館	令和4年 6月22日	56社	176社	54社	166社
	(オンライン)	令和4年 6月23日 ～29日	57社	144社		
地域商談会 三河・知多会場  刈谷市、三河・知多 地域商工会議所	(対面) 刈谷市産業振興 センター	令和5年 2月16日	66社	167社	56社	129社
	(オンライン)	令和5年 2月17日 ～24日	44社	116社	23社	95社
六都府県オンライン 商談会(注2)	(オンライン)	令和5年 2月20日 ～3月8日	67社	46社 (六都府県合計) 127社	125社	120社 (六都府県合計) 412社

(注1) 共催機関は、(公財)岐阜県産業経済振興センター、(公財)三重県産業支援センター、(公財)静岡県産業振興財団。

(注2) 共催機関は、(公財)東京都中小企業振興公社、(公財)神奈川県産業振興センター、(公財)大阪産業局、(公財)ひょうご産業活性化センター、(公財)福岡県中小企業振興センター。

(イ) 個別商談会

開催日	主要発注品目	発注企業所在地	参加受注企業数
令和4年8月1日、 9月5日、6日	ゲージ、検査具、治工具	名古屋市港区	4社
令和4年8月25日	樹脂部品の試作	東京都大田区	2社
令和4年12月14日	歯車部品の鍛造、切削、研磨、 熱処理	豊川市	2社
令和4年12月21日	締結具・軸接手の表面処理	広島県庄原市	2社
令和5年1月16日 ～2月3日(注)	鋳造、鍛造、表面処理、熱処 理、機械加工	大阪市西区	8社
令和5年1月24日	鋳物の仕上げ塗装	刈谷市	2社
令和5年2月1日	超硬メス工具、ダイヤモンド工 具	東京都港区	2社
令和5年2月2日、 6日	専用機の機械設計	名古屋市瑞穂区	2社
令和5年2月15日、 20日	機械装置・鋼機造物の設計・製 作・保守・据付	東海市	4社
令和5年2月21日	製品構成金属プレス部品	名古屋市瑞穂区	1社
令和5年2月24日	ギアとシャフトの製造・設計	福島県いわき市	4社
令和5年3月9日、 17日	機械装置・自動車部品のプラス チック成形	小牧市	4社
令和4年度	開催回数 12回	37社	
令和3年度	開催回数 10回	60社	

(注) 3県合同で開催 共催機関は、(公財)岐阜県産業経済振興センター、(公財)三重県産業支援センター。

(ウ) コンソーシアムへの参画

a 航空宇宙産業海外販路開拓推進事業

愛知県、名古屋市等で構成される「あいち・なごやエアロスペースコンソーシアム」

(注) に参画し、県内の中小・小規模企業の取引拡大を行った。

商談会名称	開催場所	開催日	出展企業
エンジンフォーラム神戸 2022	神戸国際展示場	令和4年10月25日、26日	17社
エアロマート・ツールズ 2022	フランス ツールズ	令和4年11月29日～12月1日	5社

(注) 構成機関は、愛知県、名古屋市、(一社)中部航空宇宙産業技術センター、(公財)あいち産業振興機構、  
(公財)名古屋産業振興公社、中部経済産業局、小牧市、名古屋商工会議所、(独)日本貿易振興機構名古屋貿易情報センター、グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会、名古屋大学、中部大学、愛知県立大学。

b スタートアップ海外連携促進事業

愛知県、名古屋市等で構成されるコンソーシアムに参画し、海外スタートアップとのオンラインによる商談会を行った。

名 称	開催日	参加企業数	商談件数
海外スタートアップ ビジネスマッチング inあいち・なごや	令和4年12月7日 ～令和4年12月14日 (4日間)	海外スタートアップ 25社 県内モノづくり関連企業 19社	44件

(8) 下請かけこみ寺事業（国からの委託事業）

中小・小規模企業からの下請取引に関する様々な悩みの相談に専門の相談員が対応した。

年 度	相談件数	相談内容			
		建設業関係	下請代金支 払遅延等防 止法関係	運送業関係 (代金法関 係除く)	その他 (注)
令和4年度	620件 弁護士相談取次：1件	123件	40件	46件	411件
令和3年度	506件 弁護士相談取次：0件	109件	54件	40件	303件

(注) その他の主な内容は、下請代金支払遅延等防止法に該当しない「支払遅延」、「解約トラブル」等。

## 2 新事業創出支援事業

(1) 創業支援事業

ア 創業プラザ事業

意欲のある起業家予備軍の創業を支援するため、「創業プラザあいち」内において創業準備スペース、交流・情報提供スペースを設置した。

創業プラザ運営状況

区 分	令和4年度		令和3年度	
	新規入居者数	利用者数	新規入居者数	利用者数
創業準備スペース	69名	1,130名	16名	727名
交流・情報提供スペース		3,509名		2,851名

イ 創業コーディネーター支援事業

創業支援の実務経験が豊富な専門家（創業コーディネーター）が相談に応じた。

また、創業に関する旬な話題や必要な情報等を提供するプチ講座を開催した。

(ア) 創業コーディネーターの配置

区 分	令和4年度	令和3年度
創業コーディネーター	5名（注）	5名
相 談 件 数	1,672件	1,266件

(注) 創業コーディネーター保有資格：中小企業診断士 5名、税理士 1名

(1名は複数の資格保有者)

(イ) プチ講座

令和4年度		令和3年度	
開催期間	参加者数	開催期間	参加者数
令和4年4月26日～7月8日 (5回開催)	延80名	令和3年8月2日～11月24日 (5回開催)	延66名

ウ 起業家創出支援事業

(ア) あいち創業ゼミ

県内で起業・創業を志す個人及び創業後5年程度までの方を対象に、事業実現及び経営基盤強化等に必要な支援として、創業に必要な知識・ノウハウを体系的に習得するセミナーを開催した。

区分	令和4年度		令和3年度(※)	
	開催期間	参加者数	開催期間	参加者数
10 回 コ ー ス	第1クール 令和4年5月24日 ～8月31日 (講義10回とビジネスプラン内部発表会開催)	16名	令和3年5月21日 ～10月12日 (講義20回とビジネスプラン内部発表会開催)	6名
	第2クール 令和4年8月16日 ～11月30日 (講義10回とビジネスプラン内部発表会開催)	15名	令和3年10月22日～ 令和4年3月8日 (講義20回とビジネスプラン内部発表会開催)	10名
	第3クール 令和4年11月8日 ～令和5年3月1日 (講義10回とビジネスプラン内部発表会開催)	15名	—	—
5 回 コ ー ス	第1クール 令和4年7月19日 ～8月24日 (講義5回)	16名	—	—
	第2クール 令和5年1月17日 ～2月15日 (講義5回)	24名	—	—

※ 令和4年度から10回コース、5回コースを新設、令和3年度は、前後期各1回(講義20回)開催

(イ) 土曜集中講座

平日多忙なサラリーマン等を対象に、短期間に集中して創業に必要な知識等の習得を目的とした講座を開催した。

区分	令和4年度		令和3年度	
	開催期間	参加者数	開催期間	参加者数
前期	令和4年6月18日～7月16日 (講義5回)	24名	令和3年6月19日～7月17日 (講義5回)	21名
後期	令和4年10月29日～11月26日 (講義5回)	24名	令和3年10月30日～11月27日 (講義5回)	24名

(ウ) 起業家経営ゼミナール

創業後の事業を早期に軌道に乗せるため、経営者に必要な資金調達に関するセミナーを開催した。

開催日	テーマ	講師	参加者数
令和4年12月6日	創業計画書の具体的な記載方法等のポイント解説	(株)日本政策金融公庫 国民生活事業本部 名古屋創業支援センター 所長 石田雅一氏	18名

エ 女性起業家支援事業

創業を目指す女性や創業間もない女性起業家を対象に、視野を広め情報提供をできる場を提供するため、女性起業家を講師に迎え、セミナー及び交流会を開催した。

開催日	内容	参加者数
令和4年12月15日	<p>1 講演 テーマ 事業拡大のカギは、変化を楽しむ女性の柔軟さにアリ 講師 益田真里子氏 (株)VoiceVoice 代表取締役)</p> <p>2 パネルディスカッション テーマ 女性起業家の夢を叶えるために必要なこと コーディネーター 竹本恵子氏 (ワイスHeartGoing 代表) パネリスト 益田真里子氏、 愛智有紀氏 (株)Curiocity 代表取締役)</p> <p>3 交流会</p>	21名

オ 有望ビジネスマッチング支援事業

新事業を展開する中小・小規模企業の有望なビジネスプランを募集し、必要とする資金調達先や希望する事業提携先等のビジネスパートナーの発掘及び販路開拓を、ビジネスプラン発表会や展示会への出展により支援を行い、将来性のある有望ビジネスの育成を図った。

(ア) ビジネスプラン発表会

令和4年度			令和3年度		
開催日	発表企業数	参加者数	開催日	発表企業数	参加者数
令和4年10月20日	14社 (注1)	102名	令和3年10月21日	12社 (注2)	100名

※ (独) 中小企業基盤整備機構中部本部、(公財) 岐阜県産業経済振興センター、(公財) 三重県産業支援センター、(公財) 名古屋産業振興公社との共催で開催

(注1) 発表企業 愛知県4社、岐阜県3社、三重県3社、名古屋市2社、三遠南信地域2社

(注2) 発表企業 愛知県4社、岐阜県3社、三重県3社、名古屋市2社

(イ) 展示会出展

出展日	展示会名	出展企業名	来場者数 (全体)
令和4年11月1日 ～11月30日	メッセナゴヤ2022 (オンライン開催)	(株)丸菱製作所 tantore(株)	166,690PV
令和4年11月16日 ～11月18日	メッセナゴヤ2022 (リアル開催)	(株)みなみちたフルーツ 千代田電子工業(株)	41,445名

(2) 創業ビギナー支援事業

創業後5年程度までの小規模企業に対して、今後事業を展開していくために必要となる経営のノウハウや販路開拓、IT系等についてのセミナーを開催した。

令和4年度		令和3年度	
開催期間	参加者数	開催期間	参加者数
令和5年1月28日 ～2月25日(6回開催)	延111名	令和3年9月6日 ～10月9日(6回開催)	延80名

(3) 新事業活動促進連携会議開催事業

新事業創出・育成のワンストップサービスの拠点である当機構を中心とした県内の新事業支援機関(試験研究機関、人材育成機関、商工団体等)とネットワークの連携強化を図る会議を開催した。

会議名	令和4年度		令和3年度	
	開催日	参加者数	開催日	参加者数
あいち新事業活動 促進連携会議	令和4年6月14日	48名 (36機関)	令和3年6月22日	37名 (28機関)
	令和5年2月13日	50名 (37機関)	令和4年2月18日	32名 (25機関)

(4) 三機関協働支援事業(三機関協働学び合いプロジェクト)

公益社団法人愛知県中小企業診断士協会、国立大学法人名古屋工業大学及び当機構の三機関が、中小・小規模企業とプロジェクトチームを組み、中小・小規模企業の抱える課題解決に取り組むとともに人材育成のための学び合いを行った。

支援企業数 5企業  
プロジェクト会議 延べ44回

名称	内容	開催日	開催場所・方法	参加者数
キックオフ ミーティング	新規企業の紹介及び 各プロジェクトチームの 研究テーマ発表	令和4年4月15日	WEB開催	62名
中間報告会	各プロジェクトチームの 中間報告	令和4年10月12日	名古屋工業大学 (ハイブリッド開催)	54名 (対面42名) (オンライン12名)

最終報告会 (交流会)	各プロジェクトチームの最終報告	令和5年2月17日	名古屋工業大学 (ハイブリッド開催)	55名 (対面48名) (オンライン7名)
----------------	-----------------	-----------	-----------------------	-----------------------------

### 3 知的財産支援事業

#### (1) 地域中小企業外国出願支援事業（国からの補助事業）

外国への特許、実用新案、意匠、商標出願を行う中小・小規模企業に対して、出願に要する経費（外国特許庁への出願手数料、翻訳費用、国内及び現地代理人費用）の一部を助成した。

区 分	令和4年度				令和3年度			
	特許	実用新案	意匠	商標	特許	実用新案	意匠	商標
採択件数	10件	0件	0件	4件	16件	0件	2件	12件

#### (2) 知的財産活用ビジネス支援事業

大企業の開放特許を中小企業者等が活用する仕組みを支援するため、特許活用コーディネーターとこれを補佐する特許活用リサーチャーを配置し、開放特許や支援企業の掘り起こしを行うとともに個別相談会、ワークショップを開催した。

また、開放特許のマッチングについての事業の進め方などについて協議を行うため、当機構、愛知県、名古屋市をコア機関とし、金融機関や商工会、商工会議所等の支援機関と連携し、連絡調整会議を開催した。

(ア) 特許活用コーディネーターの配置 …… 1名

(イ) 特許活用リサーチャーの配置 …… 1名

(ウ) 個別相談会の開催 …… 58回

(エ) ワークショップ開催 …… 1回

開催日	テーマ	講師	受講者数
令和4年10月20日	「大企業等の技術を活用して新事業チャレンジしてみませんか」 ～大企業特許×自社の強みによる新製品・事業アイデア出しワークショップ～	(公財) 大阪産業局 おおさかなレッジ ロンティア推進事業 チーフプランナー 浅岡 陽介 氏	13名

(オ) 連絡調整会議の開催 …… 1回

開催日	内容	参加機関
令和4年9月30日	1 知財活用によるオープンイノベーション～成功事例を中心に～ 富士通株式会社 ビジネス法務・知財本部 田口 有悟 氏 2 開放特許を活用した中小企業の製品開発支援 3 あいち産業振興機構知財ビジネスマッチング事業について (公財) あいち産業振興機構 4 知財ビジネスマッチング in 東海 (交流会) のご紹介 経済産業省中部経済産業局 地域経済部 産業技術課 知的財産室 小林 大祐 氏	20 機関

## 4 情報推進事業

### (1) 情報機器管理事業

中小・小規模企業に対する情報提供基盤である当機構の情報機器を安定的に維持・管理を行った。

### (2) 情報提供事業

#### ア 産業労働情報コーナーでの情報提供

「産業労働情報コーナー」において中小・小規模企業に係る経営、技術等に関する各種の情報を収集するほか、雑誌、名鑑類、図書、調査報告書、DVD等を取得・購入し情報提供を行った。

区 分	令和4年度		令和3年度	
	所蔵数	貸出件数	所蔵数	貸出件数
図 書	776 冊	397 冊	798 冊	517 冊
DVD	548 本	282 本	549 本	383 本
雑 誌	7 種	—	6 種	—

#### イ ホームページ、ネット情報誌、メールマガジンの提供

地域の経済動向や企業の経営実態等の産業情報をインターネット上で毎月掲載するとともに、中小・小規模企業に有意義な情報をメールマガジンで月3回配信した。

区 分	閲覧件数			
	令和4年度		令和3年度	
サーバーアクセス数	1,124,216 件		1,108,997 件	
トップページアクセス数	158,861 件		112,890 件	
区 分	令和4年度		令和3年度	
	発行数	件数	発行数	件数
あいちなびる	12 回	延閲覧数 230,400 件	12 回	延閲覧数 355,060 件
メールマガジン	33 回	登録数 12,504 件	36 回	登録数 12,406 件

### (3) 情報化支援事業

#### (ア) 情報Web系セミナーの開催

中小・小規模企業を対象に、情報Web系技術を用いて販路拡大、市場分析力を磨くためのセミナーを開催した。

講 座 名	開 催 日	内 容	受講者 (社)数
展活セミナー	令和4年4月7日 ～7月14日 (5回開催)	展示会を成功させるためのノウハウを体系的に学ぶ	10社
Web再生塾プレセミナー	令和4年7月7日	集客できるWeb作成のポイント (令和4年度Web再生塾参加への誘導)	17名



小さい会社のウェブマーケティング必勝法	令和 4 年 7 月 21 日	中小企業が少人数・未経験・低予算で結果を出す方法を説明	15 社
Web 再生塾	令和 4 年 10 月 6 日 ～令和 5 年 1 月 19 日 (5 回開催)	検索で見つけてもらえる自社サイトを作成するためのノウハウを実践的に学ぶ	6 社
展活フォローアップセミナー	令和 5 年 2 月 2 日	成果発表・受講生フォローアップ	10 社
「EC 市場へ後発参入・これから注力したい人でもできる！顧客に選ばれる店づくり」	令和 5 年 2 月 16 日	新規参入の方には、後発でも伸ばせる、すでに EC 運営をしている方には、埋もれずに成長し、無理なく継続させる方法の説明	25 名
ゼロから始める google ビジネスプロフィール	令和 5 年 2 月 20 日	google ビジネスプロフィールを活用する事で得られるメリットから実際の運用について、事例を交えながら解説	22 名
GA4 セミナー	令和 5 年 3 月 7 日	UA から GA4 になった事で変わることや移行するための設定方法などを説明	19 名
炎上の不安を払拭させる！SNS リスク管理セミナー	令和 5 年 3 月 16 日	実際の炎上事例の紹介や、企業として SNS を運用する際に注意する事を説明	15 名

(イ) バーチャルドメイン、バナー広告による支援

中小・小規模企業の IT 活用支援を行うために、ホームページやメールアドレスに自社名を使用することのできるバーチャルドメインの提供や当機構のホームページに企業広告を掲載できるサービス等を行った。

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
バーチャルドメイン数	102 件	104 件
バナー広告数	12 件	12 件

(ウ) IT 伴走支援

情報 Web 系セミナー受講企業、バーチャルドメインサービス利用企業及びバナー広告利用企業に対し、IT 伴走支援を行った。

支援企業数 31 社

## 5 国際ビジネス支援事業

### (1) 海外展開支援事業

#### ア セミナー・ワークショップの開催

海外展開に関する最新情報を提供するセミナーを開催した。

名 称	講 師	開 催 日	参加者数
【オンライン・ハイブリッド】 海外ビジネスセミナー (セミナー&トークセッション) 「海外ビジネスは人が命！」 ～経験者と考える各国で活躍する駐在員の姿～	(一社)ビジネス・ローンチアウト シニアアソシエイト 丹治 大佑 氏 (一社)海外事業支援センター(OBAC) アドバイザー 木下 昇 氏 愛知大学客員研究員 博士 曾根 英秋 氏 グラントソントン・インドネシア 公認会計士 久米 徹 氏	令和4年 7月11日 ～15日 (5日間)	112名
海外赴任セミナー (米国・ドイツ編) 米国とドイツの赴任体験談 ～異文化理解力を高めて仕事に 活かす～	(一社)海外事業支援センター(OBAC) アドバイザー 足立 典彦 氏	令和4年 7月22日	18名
海外販路拡大支援セミナー 初めての海外展開 ～初めての海外展開の進め方～	(一社)海外事業支援センター(OBAC) アドバイザー 大槻 恭久 氏	令和4年 10月20日	7名
海外赴任セミナー (タイ・南アフリカ編) タイと南アフリカの赴任体験談 ～経験者だから言える、本人も 会社も海外赴任で成功する秘 訣～	(一社)海外事業支援センター(OBAC) アドバイザー 三木 俊一 氏	令和4年 11月4日	12名
中国ビジネスセミナー 習近平政権 3期目を迎えた中国 の経済動向と日本企業の対中ビ ジネス	名古屋外国語大学 外国語学部 中国語学科 教授 真家 陽一 氏	令和4年 12月16日	27名
海外赴任セミナー (中国・インド編) 中国とインドの赴任体験談 ～中国とインドの赴任体験から の提言～	(一社)海外事業支援センター(OBAC) アドバイザー 時岡伸行 氏	令和5年 2月24日	24名
ワークショップ 「海外ビジネス入門セミナー」 ～中小・小規模企業でもできる 海外ビジネス～ 「個別相談会」	(一社)ビジネス・ローンチアウト シニアアソシエイト 丹治大佑 氏 (一社)海外事業支援センター(OBAC) アドバイザー 大槻恭久 氏	令和5年 3月10日	25名 ※
合計 (令和4年度)		7回	225名
令和3年度		9回	402名

※3/10 ワークショップでは、セミナー後の個別相談会に6企業参加

## イ 相談の実施

海外展開に関する相談に対して、専門家（国際アドバイザー）が応じる相談デスク・Web相談、職員が応じる窓口相談を実施した。

### (ア) 相談デスク・Web相談

区 分	令和4年度	令和3年度
相談件数	22件[0件]	30件[6件]

※[ ]内はWeb相談（メールによる相談対応）件数（内数）

### (イ) 窓口相談（職員対応）

区 分	令和4年度	令和3年度
相談件数	24件	49件

## (2) 海外ビジネスハンズオン支援事業

世界に通じる商品力・技術力があり、海外ビジネス展開に意欲のある中小企業に対し、国際ビジネスの専門家（国際アドバイザー）がナビゲータとなって、販売戦略の策定、市場調査、駐在員事務所設立、貿易実務等の支援を継続的に実施した。

また、海外（タイ、ベトナム）においても企業に同行し、海外進出、販路拡大等の支援を実施した。

支援先企業及び業務内容	支援内容	支援回数 (注)
薨エンジニアリング㈱（サービス業） ・技術・商品開発コンサルティング ・屋根用副資材販売	販路開拓（タイ） 耐久性・施工性に優れた軽量なタイル素材の屋根材「Ti-Roof」の委託製造先開拓・販路開拓	国内支援 6回 海外支援 1回
日南精機㈱（製造業） ・ソフトウェア設計・製造 ・試験機、検査機的设计・製造 ・治具的设计・製造	海外進出（ベトナム） 部品加工・処理、現地工事が行えるビジネスパートナーの発掘及び現地事業所開設	国内支援 6回 海外支援 1回
㈱南部食鶏（製造業） ・名古屋コーチンの生産・加工・処理	販路開拓（香港・シンガポール） 香港及びシンガポールでの施設認定取得および名古屋コーチンの販路開拓	国内支援 9回

(注) 支援先企業を公募（募集期間：4/20～5/31、応募企業：4社）し、選定委員会（6/16開催）において選定した3社に対して、企業の希望する支援を実施。

## (3) 海外ビジネス情報調査・活用支援事業

県内国際ビジネス関係企業の貿易取引状況、県内貿易港の輸出入動向、県内企業の海外進出状況を把握する為の調査を実施するとともに貿易関連情報を収集し、その結果をホームページ等を活用して幅広く発信した。

## ア 愛知県貿易関係企業データベース調査

内 容	調査企業数	調査期間
2022年（令和4年）の県内貿易関係企業・機関の貿易取引状況、業務内容を調査	1,692社	令和5年1月～3月

イ 愛知県内貿易港の輸出入動向調査

内 容	調査対象	調査期間
2021年（令和3年）の県内貿易港の輸出入動向を調査・集計 （財務省発表の貿易統計資料から）	県内の貿易港 （名古屋港、衣浦港、三河港、中部国際空港）	令和4年4月～7月

ウ 愛知県内企業の海外事業活動調査

内 容	調査企業数	調査期間
県内に本社を置く企業の2022年（令和4年）における海外への進出状況調査	1,159社	令和5年1月～3月

エ 情報収集（貿易関連図書等の受け入れ）

区 分	令和4年度	令和3年度
購 入	0件	3件
寄 贈	76件	79件

オ 調査結果の発表

掲載内容	ホームページ掲載日
「愛知県貿易関係企業名簿2022」調査結果	令和4年11月24日
「令和3年における愛知県内貿易港の輸出入動向」調査結果	令和4年8月31日
「2021年における愛知県内企業の海外事業活動」調査結果	令和4年11月16日

(4) 国際ビジネス情報提供事業

ア 貿易関連講座の開催

海外展開を行う企業の従業員の育成を図るための貿易実務講座を開催した。

講 座 名	講 師	開 催 日	参加者数
貿易実務講座 （入門編：2日間コース）	貿易コンサルタント 木村 雅晴 氏	令和4年 4月20日 ～21日	13名
貿易実務講座 （海外営業入門編）	中矢一虎法務事務所 代表 中矢 一虎 氏	令和4年 6月1日	6名
貿易実務講座 （輸出入通関と国際物流編）	貿易コンサルタント 木村 雅晴 氏	令和4年 7月6日	7名
貿易実務講座 （入門編：1日コース）	中矢一虎法務事務所 代表 中矢 一虎 氏	令和4年 9月6日	15名
貿易実務講座 （輸出実務実践編）	(株)グローバル・ビズ・ゲート 代表取締役 池田 隆行 氏	令和4年 10月19日	5名
貿易実務講座 （関税・通関手続編）	行政書士後藤俊郎事務所 代表 後藤 俊郎 氏	令和4年 12月7日	5名
貿易実務講座 （入門編：1日コース）	(株)グローバル・ビズ・ゲート 代表取締役 池田隆行 氏	令和5年 2月7日	2名
合計（令和4年度）		7コース（8日間）	53名
令和3年度		8コース（8日間）	99名

## イ 資料の発行・販売

県内国際ビジネス関係企業の貿易取引状況や海外展開状況を紹介するため、「愛知県貿易関係企業名簿」及び「愛知県内企業の海外事業活動」を発行・販売した。

名 称	発 行 日	販 売
愛知県貿易関係企業名簿 2022	令和4年11月24日	6部
2021年における愛知県内企業の海外事業活動	令和4年11月16日	6部

## ウ 国際ビジネス関連情報の発信

国際ビジネスに関する各種情報を、ホームページ等を活用して幅広く発信した。

内 容	令和4年度	令和3年度
イベント・展示会等	19件	37件
メールニュース	34件	38件

※メールニュースは、月3回（原則1日、10日、20日）配信、臨時便あり。

## (5) 国際ビジネス会員制度の運営

国際ビジネス会員を対象に、海外ビジネスに関する研修交流会及び海外ビジネス展開を行っている企業への視察会を開催し、会員の国際ビジネス知識の向上を図るとともに、会員相互の交流を促進した。

### ア 研修交流会

名 称	講 師	開 催 日	参加者数
第1回経営者懇談会 孫正義の参謀が語る世界経済の 行方と企業戦略	(株)経営理念研究所 代表 ソフトバンク(株) 元特別顧問 嶋 聡 氏	令和4年 8月4日	16名
次世代経営者研究会 「事業承継の進め方」 「事業承継と取り組み」	竹川経営コンサルティング 代表 竹川 時彦 氏 アルプススチール株式会社 代表取締役社長 長谷川 茂 氏	令和4年 12月2日	5名
海外ビジネス勉強会 「原産地規則について」 「HS分類と通則について」	名古屋税関 業務部 原産地調査官 首席関税鑑査官	令和5年 1月20日	20名
第2回経営者懇談会 アフターコロナの企業戦略 ～経営とモノづくりの現場から～	早稲田大学大学院 経営管理研究科 教授 長内 厚 氏	令和5年 2月9日	11名

### イ 企業視察会

名 称	視 察 先	開 催 日	参加者数
企業視察会	株式会社タイテック本社工場	中止 ※	—

※ 新型コロナウイルス感染症の影響により中止。

#### (6) 上海産業情報センター運営事業（県からの負担金事業）

中華人民共和国上海市において、愛知県と共同で上海産業情報センターを運営し、日系企業の事業環境や中国市場の動向など海外情報の収集及び工場建設や販路開拓など県内中小・小規模企業の海外事業活動の支援を行った。

区 分	令和4年度	令和3年度
現地情報収集・進出企業支援等	144件	144件
情報提供	15件	12件

### 6 あいち外国人起業&経営支援センター運営事業

起業を目指す外国人や外国人経営者を対象とする、起業や経営全般に関わる窓口相談となる「あいち外国人起業&経営支援センター」を令和4年4月1日に開設し、きめ細やかな支援を行った。

区 分		令和4年度
相談件数	起業・創業	82件
	経営	48件
	計	130件
相談者国籍	28か国・地域	

### 7 デジタル活用人材育成支援事業

県内中小企業等のデジタル化やDXを推進するため、商工会、商工会議所の経営指導員、金融機関等の人材を育成するための研修等を7回実施した。

名称	内容	開催日	参加者数	参加者の所属
経営指導員向けデジタル活用人材育成研修	DXの基礎知識、診断手法、モデル企業の業務プロセス分析等	令和4年8月19日	9名	・商工会、商工会議所 ・金融機関、行政機関 ・その他
		令和4年8月23日	7名	
		令和4年8月29日	12名	
		令和4年9月2日	25名	
		令和4年9月5日	18名	
		令和5年1月31日	14名	
		令和5年2月28日	11名	

### 8 あいち産業DX推進コンソーシアム事務局事業

県内企業のDX促進を図るため、地域の産業界、学界、産業支援機関、IT企業、中小企業等を構成員とする「あいち産業DX推進コンソーシアム」の事務局を運営し、DXに関するセミナーやピッチイベント等を開催した。

コンソーシアム会員数 352団体（令和5年3月末現在）

（うち企業数 269社、支援機関数 83団体）

## (1) セミナーの開催

名称	講師	開催日	参加者数
先端技術セミナー 「新入社員でもわかる量子コンピューター入門」	日本電気(株) 先端 PF 事業部門 量子コンピューティング事業統括部 シニアディレクター 泓 宏優 氏	令和 4 年 7 月 20 日	オンライン開催 24 名
製造業向けサイバーセキュリティセミナー 「製造業を狙うサイバー攻撃の実態と企業がやるべきこと」	(株)サイバージムジャパン 取締役 セキュリティコンサルティング 事業部長 伊倉 宏之 氏	令和 4 年 11 月 21 日	オンライン開催 84 名
「DX 指標自己診断の進め方」	(株)ARU 代表取締役 水口 和美 氏	令和 4 年 12 月 12 日	オンライン開催 16 名
「経営者向け 事例で学ぶ、守りと攻めの DX の進め方」	・(株)日経 BP 総合研究所 上席研究員 菊池 珠夫 氏 ・(株)名張ホールディングス 事業開発部 部長 武藤 英行 氏 ・(株)幸建 代表取締役 山本 邦夫 氏 ・KPMG コンサルティング(株)	令和 5 年 2 月 21 日	ハイブリッド開催 59 名 (対面 21 名) (オンライン 38 名)

## (2) 企業等によるピッチイベントの実施

内容	パネリスト	開催日	参加者数
・「AI 画像認識を利用して「工場の見える化を実現! 「A-Eye カメラ」を使った DX 事例」 ・「EC からの注文を「当たり前」に変化させた化粧品販売業の DX 戦略とは?」 ・「一製造データの利活用で調達 DX を実現ーデジタルマッチングプラットフォームのご紹介」	・(株)テクノア ・(株)アイル ・PwC コンサルティング	令和 4 年 5 月 25 日	オンライン開催 12 名
・「DX ツールを使用した技能伝承の取り組み」 ・「試行錯誤の末に辿り着いた [中小企業の DX 化/経営革新] のための寄り添いスタイルとは?」 ・「タイル製造 (窯業産業) の DX 化への挑戦! ~タイル品質チェックに AI 導入&特許出願!~」 ・ゼロから始める DX のやり方と HIS の DX 事例」	・ユーアイ精機(株) ・リコージャパン(株) ・新興窯業(株) ・(株)エイチ・アイ・エス	令和 4 年 6 月 22 日	オンライン開催 12 名
・「産業での AR・VR 技術活用事例のご紹介」 ・無人リフトとスマートフォンを活用した在庫管理業務の改善」 ・中小企業が語る製造業 DX による QCD 対応」	・イクスアール(株) ・東山(株) ・(株)テルミック	令和 4 年 11 月 21 日	オンライン開催 84 名

### (3) コンソーシアム会員向け事業

#### ① 「あいち産業 DX 推進サポートデスク」の運営

デジタル化やDXに意欲のある方々に、IT、IoT、AIなどのデジタル技術や業務改善、新規ビジネス開拓等に関する相談を専門家が無料で応じるサポートデスクを運営した。

サポートデスク委託先 (株)ARU

相談件数 18件

#### ② ワーキングの開催

サイバーセキュリティに関して、IPA((独)情報処理推進機構)が推進するSECURITY ACTION(一つ星&二つ星)を宣言するための支援を行うワーキングを開催した。

6回コース

開催日	テーマ	講師	参加者数
令和4年8月3日	キックオフ(対面開催) 「中小企業のセキュリティ対策における企業の役割、段階的取組み」	(株)ARU 代表取締役 水口 和美 氏	10社 13名
令和4年9月15日	「情報セキュリティの基礎① (オンライン開催)」		
令和4年10月5日	「情報セキュリティの基礎② (オンライン開催)」		
令和4年11月2日	「セキュリティアクション、情報セキュリティ5か条、「情報セキュリティ10大脅威2022」の手口と対策」 (オンライン開催)」		
令和4年11月16日	「情報セキュリティ基本方針の作成、5分でできる情報セキュリティ自社診断」 (オンライン開催)」		
令和4年12月7日	「情報セキュリティ関連規程の作成」 (オンライン開催)」		

#### ③ 情報発信

会員向けメルマガによるDX関連情報の発信(随時)

令和5年3月31日現在 95回発信

## 9 デジタル技術で切り拓く東海ものづくり未来プロジェクト事業(国からの補助事業)

愛知県、岐阜県、三重県の支援機関等で構成する「東海広域DX推進コミュニティ」が、東海地域の中小企業にデジタル技術を活用して支援するプログラムを提供するなどの取組を行った。当機構はコミュニティの代表機関を務めるとともに、愛知県エリアで次の事業を行った。

### (1) 地域企業のDX推進に向けた課題分析・戦略策定の伴走型支援

デジタルツール提供事業者による伴走支援を行った。

実施期間	デジタルツール提供事業者	参加数
令和4年9月29日(プレゼンテーション)	14社	28名
令和4年11月1日～令和5年1月31日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・i Smart Technologies(株)</li> <li>・ジール(株)</li> <li>・(株)アークスジャパン</li> <li>・中部テレコミュニケーション(株)</li> <li>・日本システム開発(株)</li> </ul>	14社



(2) 地域企業とソリューション提供事業者とのマッチング支援

ソリューション提供事業者によるプレゼンテーションを地域企業に対して行い、マッチングを支援した。

マッチング実施日：令和4年12月8日～12月9日

ソリューション提供事業者：ITベンダー等22社

地域企業：17社

(3) 地域企業のDX推進に向けた支援活動

愛知県、岐阜県、三重県の中小企業経営者等を対象にした講演会を開催した。

名称	講師	開催日	参加者数
激動の時代！行動しないとオワコン それでもあなたは行動しませんか？	(株)製造業盛り上げ隊 代表取締役 永井 夏男 氏 (ものづくり系 You Tuber ものづくり太郎氏)	令和4年 11月22日	ハイブリッド開催 110名 (対面32名) (オンライン78名)
中小企業の弱みを強みに変えるDXの進め方	(一社)日本デジタルトランスフォーメーション推進協会 名古屋大学 客員教授 代表理事 森戸 裕一 氏	令和4年 12月14日	ハイブリッド開催 48名 (対面11名) (オンライン37名)
DXはDよりX	i Smart Technologies(株) 代表取締役 旭鉄工(株) 代表取締役 木村 哲也 氏	令和5年 2月3日	ハイブリッド開催 44名 (対面12名) (オンライン32名)

## 10 広報・啓発活動

(1) セミナー・展示会への参加

県内の中小企業支援機関等が開催するセミナーに参加し、当機構の事業活動について周知を図った。

ア セミナー

名称及び主催者	開催日	開催場所	対象者	参加者数
創業支援セミナー 西尾市始め6団体	令和4年7月23日	西尾信用金庫 相談プラザ	創業予定者 創業間もない者	15名
創業支援セミナー 東海市始め5団体	令和4年7月30日	東海市立 商工センター	創業予定者 創業間もない者	9名
創業支援セミナー 碧南市始め3団体	令和4年9月10日	碧南商工会議所	創業予定者 創業間もない者	8名
創業支援セミナー 愛西市始め7団体	令和4年10月1日	愛西市商工会	創業予定者 創業間もない者	23名
創業支援セミナー 江南市始め10団体	令和4年10月22日	江南市民文化会館	創業予定者 創業間もない者	11名

創業支援セミナー 常滑市始め3団体	令和4年11月19日	常滑商工会議所	創業予定者 創業間もない者	7名
創業支援セミナー 東郷町始め11団体	令和4年12月3日	東郷町民会館	創業予定者 創業間もない者	15名
創業支援セミナー 稲沢市始め5団体	令和4年12月17日	稲沢商工会議所	創業予定者 創業間もない者	22名
創業支援セミナー 春日井市始め3団体	令和5年1月14日	春日井商工会議所	創業予定者 創業間もない者	22名
創業支援セミナー 東浦町始め9団体	令和5年1月20日	愛知県信用保証協会 (オンライン開催)	創業予定者 創業間もない者	24名
創業支援セミナー 清須市始め7団体	令和5年1月28日	清洲市民センター	創業予定者 創業間もない者	12名
創業支援セミナー 愛知県図書館・名古屋産 業振興公社・県信用保証 協会・日本政策金融公庫	令和5年2月4日	愛知県図書館 (ハイブリッド開催)	創業予定者 創業間もない者	72名 (対面50名) (オンライン22名)

## イ ブース展示

名称	開催日	開催場所	参加者数
第17回 しんきんビジネス マッチング ビジネスフェア 2022	令和4年10月13日	名古屋市国際展示場(ポート メッセなごや) 第3展示館	2,900名

## (2) 海外研修生への事業説明

JICA((独)国際協力機構)主催による海外研修生への研修において、当機構の中小企業支援事業の紹介を行った。事業説明資料を研修の受託機関である(有)人の森 始め4団体に提出し、オンラインによる事業紹介及び質疑応答等を行った。

実施団体	開催日	研修名	参加者数
(有)人の森	令和4年 7月21日	JICA 課題別研修「中小企業振興のための 経営強化(ビジネス開発サービス(B))」	14名 (カメルーン始め10か国)
	令和4年 9月30日	JICA 課題別研修「中小企業振興のための 経営強化(ビジネス開発サービス(A))」	9名 (フィジー始め5か国)
(株)リーム中産連	令和4年 7月22日～ 8月1日	JICA 2022年度アフリカ課題別研修「企 業経営者の経営能力向上」 (事業説明動画提供)	14名 (ケニア始め7か国)
(一財)日本国 際協力センター	令和4年 11月9日～ 10日	JICA 2022年度課題別研修「地域資源を 活用した商品ブランディング・マーケティ ング(A)」(事業説明動画提供)	8名 (アルメニア始め4か国)
愛知工研協会	令和4年 11月14日	JICA 2022年度 品質管理・生産性向上 (ベーシック・カイゼン)	16名 (ケニア始め8か国)
(一財)日本国 際協力センター	令和5年 2月14日	JICA 2022年度青年研修「中小企業振興C 」	10名 (カザフスタン始め3か国)

(3) その他広報活動

県内の中小企業支援機関及び業務連携先金融機関等に対して、機構パンフレット（業務案内）の送付やメルマガにより積極的に支援事業のPRを行った。また、これら機関と連携し、事業の共催、協力、後援等を行った。

(4) 連携セミナーの開催

（公社）愛知県中小企業診断士協会と連携を図り、中小・小規模企業の経営に役立つセミナーを開催した。

連携先	講座名	講師	開催日	開催場所	参加者
(公社)愛知県中小企業診断士協会	事業承継セミナー ～期限がもう一年延長された特例措置～	事業承継センター(株) 代表取締役 金子 一徳 氏	令和4年 10月4日	あいち国際ビジネス支援センター セミナールーム	23名
(公社)愛知県中小企業診断士協会	中小企業にも出来る脱炭素経営の「初めの一步」	浅川中小企業診断士事務所 代表 浅川 日出美 氏	令和5年 2月2日	あいち国際ビジネス支援センター セミナールーム	17名

<再掲>

令和4年度 各種相談延件数

区分	令和4年度	令和3年度
経営支援窓口相談 (統括・担当マネージャー) (法律の専門相談員)	1,384件 99件	1,337件 75件
よろず支援拠点 (チーフコーディネーター・コーディネーター)	10,249件 [2,736件] ※	8,499件 [2,260件] ※
プロフェッショナル人材戦略拠点事業	335件	345件
下請かけこみ寺	620件	506件
創業プラザ(創業コーディネーター)	1,672件	1,266件
国際ビジネス相談 相談デスク・Web相談 窓口相談(職員対応)	22件 24件	30件 49件
あいち外国人起業&経営支援センター	130件	—
職員相談 (経営アドバイスG・取引G・創業G ・地域資源・知財G・情報G)	1,759件	1,621件
計	16,294件	13,728件

※ [ ] 内は豊橋サテライトにおける相談延件数(内数)

## VI 小規模企業者等設備導入資金貸付事業

### 小規模企業者等設備貸与事業

#### 1 貸付審査委員会

年度	開催回数	審査件数
4	9回（令和4年4月～令和5年1月）	28件
3	10回（令和3年4月～令和4年2月）	32件

#### 2 設備の貸与

機構が小規模企業者等の方々に代わって機械販売業者から設備を購入し、その設備を長期・固定で割賦販売した。また、高効率な生産設備への入替によるカーボンニュートラルに向けた設備投資について支援した。

区分	令和4年度		令和3年度		
	件数	金額	件数	金額	
割賦	製造業等	12件	174,089千円	19件	292,531千円
	商業・サービス業	11件	145,488千円	8件	51,458千円
	小計	23件	319,577千円	27件	343,989千円
リース	製造業等	0件	0千円	2件	47,388千円
	商業・サービス業	0件	0千円	0件	0千円
	小計	0件	0千円	2件	47,388千円
合計	23件	319,577千円	29件	391,377千円	

#### 3 償還猶予の状況

令和2年5月に(独)中小企業基盤整備機構において、2年間を限度に貸与期間を延長する「新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた小規模企業者等設備貸与事業に係る貸与期間の特例等に関する細則」（以下「細則」という。）が制定されたため、貸与企業からの償還猶予の相談に迅速に対応した。なお、その後、細則が改正され、令和4年3月に、貸与期間が3年を限度に延長され、さらに令和5年3月末には、申請受付が6月末まで延長、貸与期間が4年以内に延長された。

（令和5年3月末時点）

対応件数	猶予額
18企業 25債権	179,817千円

- ・各企業の影響状況・相談内容に応じて、半年～3年の元金据置を実施
- ・18企業中7企業は現在も元金据置中、2企業は元金据置中に破産手続開始決定、2企業は元金を減額払い中、7企業は元金据置期間が終了し通常返済へ。

## VII 中小企業等助成事業

### あいち中小企業応援ファンド運営事業

#### (1) 地場産業枠・農商工連携枠

独立行政法人中小企業基盤整備機構と愛知県及び地域金融機関の資金により造成した基金の運用益を財源として、主要地場産業における地域資源を活用した中小・小規模企業の新事業展開等の取り組みに対して助成した。

<令和4年度>

区 分	申込件数	申込金額	採択件数	採択金額
地場産業枠（中小企業者、 中小企業団体、一般法人） うちコロナ関係※	20 件 <10 件>	50,414 千円 <20,516 千円>	16 件 <7 件>	42,262 千円 <14,294 千円>
地場産業枠（小規模企業者）	7 件	6,060 千円	5 件	4,407 千円
農商工連携枠 うちコロナ関係※	0 件 <0 件>	0 千円 <0 千円>	0 件 <0 件>	0 千円 <0 千円>
合計 うちコロナ関係※	27 件 <10 件>	56,474 千円 <20,516 千円>	21 件 <7 件>	46,669 千円 <14,294 千円>

募集期間：令和3年12月13日～令和4年1月21日

交付決定：令和4年4月1日

<参考> 令和5年度分

区 分	申込件数	申込金額	採択件数	採択金額
地場産業枠（中小企業者、中 小企業団体、一般法人） うちコロナ関係※ うち原油等高騰関係※	27 件 <9 件> 《9 件》	60,408 千円 <17,281 千円> 《18,686 千円》	17 件 <3 件> 《9 件》	37,889 千円 <3,242 千円> 《18,686 千円》
地場産業枠（小規模企業者）	2 件	1,968 千円	2 件	1,968 千円
農商工連携枠（中小企業者） うちコロナ関係※	1 件 <1 件>	810 千円 <810 千円>	1 件 <1 件>	810 千円 <810 千円>
合計 うちコロナ関係※ うち原油等高騰関係※	30 件 <10 件> 《9 件》	63,186 千円 <18,091 千円> 《18,686 千円》	20 件 <4 件> 《9 件》	40,667 千円 <4,052 千円> 《18,686 千円》

募集期間：令和4年12月12日～令和5年1月20日

交付決定：令和5年4月3日

(2) 一般枠

愛知県の産業空洞化対策減税基金を活用して取り崩し型基金を造成し、これを財源として、主要地場産業以外の分野における地域資源を活用した中小・小規模企業の新事業展開等に対して助成した。

区 分		申込件数	申込金額	採択件数	採択金額
令和 4 年度	中小企業者	29 件	75,797 千円	17 件	45,670 千円
	〈うちコロナ関係〉※	〈10 件〉	〈25,895 千円〉	〈4 件〉	〈11,906 千円〉
	小規模企業者	6 件	4,756 千円	2 件	1,606 千円
令和 3 年度	合計	35 件	80,553 千円	19 件	47,276 千円
	〈うちコロナ関係〉※	〈10 件〉	〈25,895 千円〉	〈4 件〉	〈11,906 千円〉
	中小企業者	35 件	91,911 千円	18 件	46,905 千円
令和 3 年度	〈うちコロナ関係〉※	〈17 件〉	〈44,368 千円〉	〈8 件〉	〈20,348 千円〉
	小規模企業者	4 件	3,967 千円	3 件	2,968 千円
	合計	39 件	95,878 千円	21 件	49,873 千円
〈うちコロナ関係〉※		〈17 件〉	〈44,368 千円〉	〈8 件〉	〈20,348 千円〉

令和4年度募集期間：令和4年6月20日～7月22日

令和4年度交付決定：令和4年10月3日

※〈うちコロナ関係〉とは、新型コロナウイルス感染症の感染防止に資する事業展開等及び同感染症の感染拡大により売上が大幅に減少した企業による事業展開等をいう。

※《うち原油等高騰関係》とは、原油・原材料高騰等の影響により売上等が減少した企業による事業展開等をいう。

## VIII 特定鉱害復旧事業

国と愛知県の資金により造成した基金及び基金の運用益を活用して、県土の有効利用、保全及び民生の安定に資するため、亜炭採掘に伴う陥没鉱害を復旧する市に対して助成する。

区 分	令和4年度	令和3年度
発生件数	12 件（注1）	16 件
認定件数	5 件（注2）	15 件
助成件数	6 件（注3）	15 件
助成金額	3,837,900 円	6,322,800 円
助成市	小牧市、豊田市、尾張旭市、 長久手市、	小牧市、春日井市、尾張旭市、 長久手市、名古屋市

(注1) 発生件数（被害概要書提出件数）は、小牧市4件、尾張旭市2件、春日井市3件、長久手市2件、豊田市1件

(注2) 認定件数は、小牧市2件、尾張旭市1件、長久手市1件、豊田市1件

(注3) 助成件数は、小牧市2件、尾張旭市1件、長久手市2件（R3発生1件含む）、豊田市1件

## Ⅸ その他事業

### 1 中小企業高度化促進診断事業（県からの委託事業）

公害・都市過密対策や街の活性化を目的に、集団化や集積整備等を実施するため設立された組合等に貸付けする中小企業高度化資金を受けた者、又はこれから貸付を受けようとする者に対して、診断及び助言を行った。

区分	令和4年度	令和3年度
診断件数	7件	6件

### 2 ISO 認証取得支援事業

取引振興・受注拡大の観点から、コンサルティング専門機関と連携して、中小・小規模企業に対してISO9001の認証取得を支援した。

区分	令和4年度	令和3年度
認証取得支援数	1件	0件

## Ⅹ 事業復活支援金の登録確認機関業務

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により発令されたまん延防止等重点措置等に伴う飲食店の時短営業や不要不急の外出・移動自粛により、売上が30%以上減少した中小法人・個人事業者等に給付される事業復活支援金の事前確認機関として確認を行った。

商工会議所、商工会の非会員、金融機関からの借入がない事業者、顧問税理士が事前確認機関として登録を受けていない中小法人・個人事業者を対象に行った。

確認期間：令和4年1月27日～6月14日

確認件数：中小法人 10件

個人事業者 88件

## Ⅹ I 当機構の機能強化を図る取組

多種多様な支援を行っているにもかかわらず、各部署の連携が不足しており、支援が単発で終わってしまう等支援能力を活かしきれていないという当機構が抱えていた課題に対して、以下の取組を行った。

### 1 横連携の強化

運営調整会議を通じて部署の垣根を超えた連携を強化した。

一部署の支援を受けた企業の新たな課題を掘り起こし、当機構の別の部署の支援につなげる等の連携事例が増加した。

### 2 伴走型支援の実施

伴走型支援を行う国の新たな委託や補助事業を実施し、解決に時間のかかる経営課題に対し中長期的な支援を行った。

- ・よろず支援拠点による中堅企業への成長を志向する企業に対する支援
- ・デジタル技術で切り拓く東海ものづくり未来プロジェクト事業

### 3 情報の共有化

当機構の支援制度を利用した企業の情報を電子化して共有するシステム構築に着手した。

## XII 新型コロナウイルス感染拡大に伴う当機構の業務体制

勤務形態に、時差勤務及び在宅勤務を引続き導入し、消毒液、アクリル板の設置など感染拡大防止に努めて業務を継続した。

### 1 時差勤務

早番 8時15分～17時

通常 8時45分～17時30分

遅番 9時15分～18時

### 2 在宅勤務

在宅勤務実施要綱を令和3年4月1日に制定

無償で利用できるパソコン遠隔操作ソフトを活用して実施

### 3 業務体制

- ・職員のマスク着用
- ・入口及び受付カウンターに消毒液、アクリル板の設置
- ・ウェブ会議ツールを活用したオンラインによる相談、会議又はセミナー等の実施

## XIII カーボンニュートラルに関する取組

当機構は、県内の中小・小規模事業者の方々のカーボンニュートラルに関する取組を支援する機関として、経済産業省が実施する「カーボンニュートラル・アクションプラン」に登録を行い、以下の支援を行った。

### 1 窓口相談

機構マネージャーによる相談対応の実施

### 2 情報発信・普及啓発

#### (1) 機構主催によるカーボンニュートラルに関するセミナーを開催

開催日	内容	参加者数
令和4年10月25日	「カーボンニュートラル戦略入門」 講師：大槻統括マネージャー	47名 (対面6名) (オンライン41名)

#### (2) その他機関が実施したカーボンニュートラルに関するセミナーへの協力

開催日	内容	参加者数
令和4年12月16日	中京銀行 行員向けセミナー 「カーボンニュートラル戦略入門」 講師：大槻統括マネージャー	60支店 約100名 (オンライン)



令和5年2月21日	愛知銀行 中京銀行 共催セミナー 「カーボンニュートラル戦略入門」 講師：大槻統括マネージャー	167名 (対面 45名) (オンライン 122名)
令和5年2月22日	あいち経営塾 主催セミナー 「カーボンニュートラル戦略入門」 講師：大槻統括マネージャー	28名 (対面)
令和5年3月17日	まちなか図書館 主催セミナー 「カーボンニュートラルで変わる世界」 講師：大槻統括マネージャー	4名 (対面)

### 3 設備の貸与（再掲）

高効率な生産設備への入替によるカーボンニュートラルに向けた設備投資について支援した。

- ・高効率な生産設備

CNC自動旋盤 1台、CNC旋盤 2台、立形マシニングセンタ 1台  
冷凍庫 1台

## 附属明細書

### 1 事業報告の内容を補足する重要な事項

記載すべき事業報告の内容を補足する重要な事項はありません。